

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	保健福祉部障害福祉課, 教育庁義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課
------	-----	-------	----------	-------	------------------------------------

政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成
------	------------	-----	-----------------

施策番号	5	施策名	次世代を担うIT人材の育成
------	---	-----	---------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【政策評価指標達成状況から】 有効
 ・指標名:コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の割合 達成度 A ,インターネット人口普及率 達成度 C
 ・コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の割合が増加しているが,全国平均を下回っている。
 ・インターネット人口普及率が昨年度より8.4ポイント低下した。
 ・政策評価指標の目標が相反する結果となったが,施策は概ね有効と判断する。

【県民満足度(政策)の推移から】 概ね有効
 ・満足度は50点と「やや不満」を示しているものの,満足度60点以上の回答者の割合は50%近くあり,施策は概ね有効だったと判断する。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】 有効
 ・小,中,高校におけるコンピュータの整備状況が拡大し,校内LANの整備状況も全国平均を上回っていることから,施策の効果があつたものと判断される。

【総括】
 ・県民満足度は低い水準にあるが,政策評価指標で目標値を達成したものがあつて,社会経済情勢からも有効性が確認されるので,施策は有効であると判断する。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	新学習情報ネットワーク整備事業	6		
2	主	IT教育推進事業	7		
3	主	情報化ひとづくり事業	8		
4	重	高等学校校内LAN整備事業	9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号,4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

【国,市町村,民間団体との役割分担】 概ね適切
 ・(国)「e-Japan戦略」の後継計画である「IT新改革戦略」や「u-Japan構想」等の計画を策定し,ITの利活用の促進を図っている。
 ・(県)国,市町村,民間団体等と連携し,「宮城県IT戦略推進計画」を策定しIT施策を推進している。
 ・(市町村)国,県,民間団体等と連携し,市町村内の学校の情報化を推進している。
 ・(民間団体)国,県,市町村との連携のもと,地域の情報化を推進している。
 ・本施策に設定されている事業群は,上記役割分担に沿って実施されており,県の関与は概ね適切と判断する。

【施策目的を踏まえた事業か】 概ね適切
 ・新学習情報ネットワーク整備など,学校のインフラ整備や高度情報化に向けた人材育成等であり,各事業はすべて施策目的に沿った事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】 概ね適切
 ・次世代を担うIT人材の育成に向けて,手段,目的及び対象別に事業が設定されており,重複や矛盾はないと判断する。

【社会経済情勢に適応した事業か】 概ね適切
 ・インターネットの普及等高度情報化の急速な進展に対応するためのIT人材育成施策として,社会経済情勢に適応したものとなっていることから概ね適切と判断する。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 概ね適切
 ・満足度は50点と低調であり,かい離が20である。県民がこの施策に満足していないことから,引き続き事業を推進する必要がある。

【総括】
 ・各事業は,施策目的,社会経済情勢に沿っており,事業の設定は概ね妥当と判断する。
 ・4者の役割分担に沿って県の事業を展開しており,県の関与は概ね適切と判断する。

施策番号	5	施策名	次世代を担うIT人材の育成
------	---	-----	---------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

<p>【施策満足度から】課題有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策満足度は55点であり、満足度60点以上の回答者の割合は46%を超えていることから、事業の効果がまっただけでなかったとは言えないが、今後より多くの県民の満足度を高めていくという点で課題有。 <p>【政策評価指標達成状況から】概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率は、仮目標値を2.5ポイント上回った。 ・校種別では、高等学校の現況値が50%に満たないことから、数値の向上が望まれる。 ・インターネット人口普及率が仮目標値を大きく下回った。 ・目標を達成した政策評価指標があることから、各事業は概ね有効であったと判断する。 <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド等の普及率、学校現場における情報化が向上していることから、施策は概ね有効であったと判断する。 <p>【業績指標推移から】概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット接続校、コンピュータを使って教科等の指導ができる教員数が着実に増加していることから、概ね有効と判断する。 <p>【成果指標推移から】概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担うIT人材である児童、生徒の学習環境は順調に向上している。 ・このことから、概ね有効と判断する。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策満足度は低調であり、政策評価指標は施策の目指す方向へ推移しているものもある。業績指標及び成果指標から判断しても事業の有効性は概ね適切と判断する。 ・社会経済情勢のデータからも事業は概ね有効と判断する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

<p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の目指す方向に推移している政策評価指標があり、業績指標及び成果指標の推移と相関が認められ概ね効率的と判断する。 <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド等の普及率、学校現場における情報化の状況等のデータ推移は向上しており、業績指標及び成果指標の推移との相関が認められ、概ね効率的と判断する。 <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT教育推進事業は効率性が低下しているものの、新学習情報ネットワーク整備事業、情報化ひとづくり事業は効率性が向上したことから、概ね効率的と判断する。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の目指す方向に推移している政策評価指標があり、業績指標及び成果指標が向上していることから、各事業は概ね効率的に実施されていると判断する。
--

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

<ul style="list-style-type: none"> ・B-1 施策目的のための事業設定は概ね適切である。そのために役割分担に応じて県の事業を展開しており、県の関与は概ね適切である。 ・B-2 施策満足度は低調であるが、社会経済情勢のデータ推移から施策は概ね有効である。 ・B-3 業績指標及び成果指標が施策の目指す方向に向上して推移していることから、事業は概ね効率的である。 ・B1~3各項目を総合的に判断し、「概ね適切」と判断した。
--

政策整理番号 36

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	保健福祉部障害福祉課, 教育庁義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課
政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	5	施策名	次世代を担うIT人材の育成		

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	H15	H16	H17
						事業費(千円)		
						効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 ⁻²)		
1	新学習情報ネットワーク整備事業 【義務教育課】	155,131	小学校・中学校・高等学校	すべての小・中・高等・特殊教育学校でインターネットに接続した。	インターネット接続校数	181 174,016 1.0E-03	210 159,799 1.3E-03	278 155,131 1.8E-03
2	IT教育推進事業 【高校教育課】	2,585	小学校・中学校・高等学校の教員	みやぎIT教育ポータルサイトを充実し、授業で活用できる教育用デジタルコンテンツを研究開発等で集約するとともにシンポジウムや研究授業により普及啓発。	コンピュータを使って教科等の指導ができる教員数	10,351 642 1.6E+01	11,297 2,499 4.5E+00	12,358 3,100 4.0E+00
3	情報化ひとづくり事業 【情報政策課・障害福祉課・生涯学習課】	24,364	県民	すべての県民を対象にIT関連の講習会等を開催した。	講習会開催数	108 14,816 7.3E-03	155 24,528 6.3E-03	211 24,364 8.7E-03
4	高等学校校内LAN整備事業 【高校教育課】	0	高等学校	すべての県立高校のすべての普通教室と特別教室6教室に整備。	校内LAN整備校数	0 0 3.1E-04	80 255,724	0 0
5	[]							
6	[]							
7	[]							
8	[]							
9	[]							
10	[]							
	[]							
	事業費合計	182,080						

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号 36

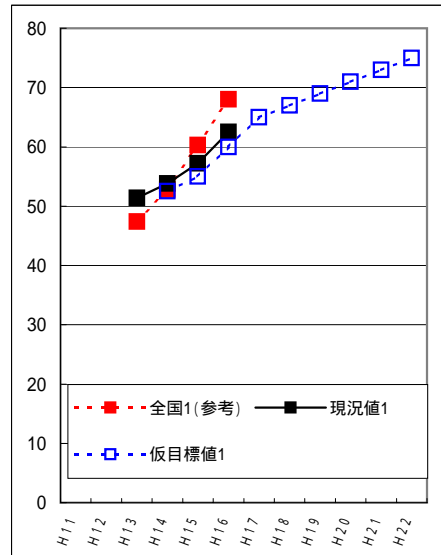
対象年度	H17	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	保健福祉部障害福祉課, 教育庁義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課
政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	5	施策名	次世代を担うIT人材の育成		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率		%						
目標値	難易度	H17	65					
		H22	75					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H14	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
現況値 (達成度判定値)	53.8				51.4	53.8	57.2	62.5
仮目標値						52.5	55.0	60.0
達成度						B	A	A

難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

政策評価指標値の推移(グラフ)



(2) 指標の選定理由

「コンピュータを使って指導できる教員の比率」は、これまでコンピュータを操作できる教員に係る指標であり、すでに2003年度に94.4%の達成率となった。今後は、指標の基準を、単なるコンピュータを操作できる教員の比率から、「コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率」へと質的な面で上方シフトしていく。なお、「コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率」については、教育用ソフトウェア、インターネット等を使用してコンピュータを活用できる教員、プロジェクト等によって、コンピュータ画面上のネットワーク提供型コンテンツや電子教材などを提示しながら授業ができる教員のいずれにも該当する教員である。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移					
施策重視度(中央値、点) A	70	H16	H15	H14			
施策満足度(中央値、点) B	55	80	79	79.5			
かい離 A-B	15	60	60	60			
満足度60点以上の回答者割合(%)	46.2	20	19	19.5			
		満足度60点以上の回答者割合	51.2	51.4	50.6		

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: A
 ・平成16年度の現況値は62.5%で、仮目標値の60%を上回った。
 ・校種別では、高等学校の現況値が50%に満たないことから、数値の向上が望まれる。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

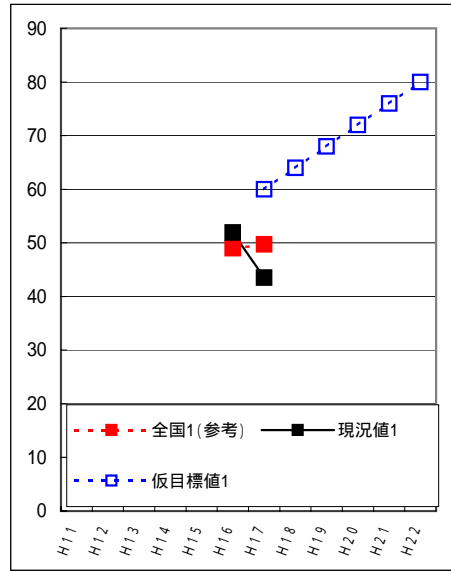
【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率は、年々向上している。
 ・児童生徒が学習活動において情報通信機器を使いこなし、情報活用能力や情報モラルを習得することは、今後すべての県民がITを活用できる環境の整備に直結することとなるので、当該指標は施策の効果を適切に示すものである。

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	保健福祉部障害福祉課, 教育庁義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課
政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	5	施策名	次世代を担うIT人材の育成		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
インターネット人口普及率		%						
目標値	難易度	H17	60					
		H22	80					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H16						H16	H17
現況値 (達成度判定値)	51.90						51.90	43.50
仮目標値							51.90	60.00
達成度							...	C

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・高齢者、障害者をはじめ、誰もが容易にインターネットにアクセスできるようにするための支援策を実施することにより、県民の情報リテラシーが向上し、各人がインターネットを活用できるようになることを示す指標として選定した。
 ・誰もが容易にインターネットを利用できるような社会の実現のため、国の「e-Japan戦略」において「H17年までに全ての国民がインターネットを使いこなし、多様な情報・知識を入手・共有・発信することができるようインターネット個人普及率を60%以上とする」という目標に基づいて設定している。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	70	施策重視度 A	80	79	79.5			
施策満足度(中央値、点)B	55	施策満足度 B	60	60	60			
かい離 A-B	15	かい離 A-B	20	19	19.5			
満足度60点以上の回答者割合(%)	46.2	満足度60点以上の回答者割合	51.2	51.4	50.6			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: C
 ・平成17年度の現況値は43.50%で仮目標値を大きく下回った。
 ・政策評価指標が、簡易な無作為による電話アンケート調査であるため、変動リスクが大きい。
 ・今後は、デジタルデバイドの縮小に取り組んでいくことで、県内のインターネットの人口普及率を向上させていく。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・初期値測定年度が平成16年度であり、仮目標値を大きく下回ったことにより妥当性には検討の余地があるものの、他に適当な指標が存在しないことから、存続とする。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 36

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	保健福祉部障害福祉課, 教育庁義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課
政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	5	施策名	次世代を担うIT人材の育成		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性

・インターネット人口普及率が低下傾向にあり全国平均をも下回っているため, 高度情報化対策をさらに推進する必要がある。

[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性

・小, 中, 高等学校における情報化教育環境が全国平均を下回っているため, 環境整備及び高度情報化教育対策をさらに推進する必要がある。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	-----------	----	----

[方向性の理由]

・「高度情報化に対応した社会の形成」の政策は, 政策重視度が70点で重視度は中位であるが, 次世代を担うIT人材の育成は必要不可欠な状況であることから事業規模を拡充しながら継続的に取り組むべき施策である。

・子どもたちが早い段階からITに触れる機会をつくりながら, 情報リテラシー教育, 情報モラル教育を促進していくための新たな取組が必要である。

[次年度の方向性]

・コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の割合が全国平均を下回っているので, 教員の育成を行いながら学習指導能力の向上を図っていく。

・インターネットへの接続状況が向上しているため, 次の目標として高速化を推進する。

・校内LANの整備がされたので, 特色あるIT教育の推進を図る。

・県民を対象とした様々なITに関する学習機会の提供を拡大しながら, 高度なIT技術者の養成を推進する。

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	新学習情報ネットワーク整備事業	155,131	維持	児童生徒や教員が利活用しやすい情報通信ネットワーク環境の向上のため, 事業を維持する。
2	主	IT教育推進事業	2,585	維持	教育用デジタルコンテンツを利活用できるよう研究開発を推進し, コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の養成を推進する。
3	主	情報化ひとづくり事業	24,364	維持	県民を対象とした情報通信に関する講習会等の開催を推進するため, 事業を維持する。
4	重	高等学校校内LAN整備事業	0	廃止	校内LAN整備が完了したので, 有効となる各種利用法を検討する。
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	182,080		